

「風評被害」には独立系農家連合で対抗せよ

未曾有の状況下、我われ農業者は迫りくる危機にどう対処すべきか。被災地への支援対策をつづけながら、この災厄を己が乗り切るための手筈に取り掛からなければならぬ。関東・東北地方の独立系事業者はただちに地域内で連合会を結成することだ。要望を取りまとめ、情報の集約、発信に腐心せよ。

今回の震災で被害にあわれた方々に心よりお見舞い申し上げます。

東北の直接的な被災地の様子とは次元の違う問題ではあるが、和郷園が拠点とする千葉県香取市でも、農地の液化化、ハウスの被害、ハウスンソウなど野菜の出荷自粛など、次々と震災の波が押し寄せている。この原稿を書いている3月31日時点も、暫定値を超える放射性物質がJA香取で確認されたばかりだ。予断を許さない状況が続いている。

千葉県においても直接的な被災地は厳しい事態にある。

地震当日、全壊・半壊した家屋は1000軒、避難所で夜を越した県民は15000人を超えた。とくに隣の旭市がその被害の大部分を占めた。生死の問題だ。

和郷園グループの組合員や関係者については、不幸中の幸いで当日のうちには、全員の安否確認ができた。

すぐさま災害支援組織を社内設置。各部署から1、2名の有志と私、

副代表の向後を責任者として、6名のチームを結成した。

われわれにできることは何か。みなで協議した結果、3つの活動に集約することにした。

3つの支援活動に集約

第一に地元の被災者支援。第二に福島県をはじめとした東北の大被災地の支援。最後に、千葉県の農業界にとって情報集約・発信機能となることだ。

未曾有の状況下、中小企業の独自支援といっても限界がある。個別に判断しても、情報が錯綜するなか、何が一番いま本場に必要か正確な対応はとれない。そこで第一、二の活動については、千葉県と福島と宮城、岩手県の震災対策本部に連絡をとり、ボランティア団体として登録、本部からの指示・命令に従うことにした。

県内外から震災の翌日には、2、

3000人のボランティアが被災地に続々と集結しはじめていた。当社に割り当てられた任務は、ボランティアの皆さん乗せて「旭市ボランティア・センター」と倒壊した家屋の間を往復する輸送サービスであった。センターには車両2台とドライバー2人を提供できる、と事前に登録していたからだ。私と向後は、地震発生後から10日間ほど、ひたすら送迎任務にあたった。

発生4日目には、和郷の温泉・保養施設「かりんの湯」を避難者に無償で開放した。避難所住民だけでなく、被害のなかった家屋でも断水のため、何日もお風呂に入れない状況が続いていた。幸い、かりんの湯では、水源に地下水を使っているため断水の影響をうけていなかった。ピク時には、1日16000人の被災者・住民の方々に利用してもらい、疲れをいやしていただいた。年間5、6000名の農場視察のある和郷では受け入れに慣れているとはいえず、

和を育み

We bring up harmony

郷土を敬し

We respect our native district

園芸を志す

We aim at horticulture

大惨事のなか、このように地域の事業者同士で「お互いさま」という言葉を何度かけあっただろうか。コスト削減の名のもと、自分に有利な取引ばかりを考えていては、こうはいかなかったかもしれない。今回ほど、地域社内の結びつきの大切さがありがたく思ったことはない。

燃料調達は被災者向けの温泉用だ

木内博一・Hirokazu Kiuchi

1967年千葉県生まれ。農業者大学卒業後、90年に就農。96年事業会社(和郷)を、98年生産組合(農)和郷園を設立。(和郷)は2005年に(株)和郷に組織変更。生産・流通事業のほか、リサイクル事業や冷凍工場、カット・パッキングセンター、直営店舗の展開をすすめる。05年海外事業部を立ち上げ、タイでマンゴー、バナナの生産開始。07年日本から香港への輸出事業スタート。現在、ターゲット国を拡大準備中。本連載では、起業わずか10年でグループ売上約50億円の農業系企業を築き上げた木内の「和のマネジメントと郷の精神」を紹介する。その「事業ビジョンの本質」を解き明かす。

これだけの人数を毎日、受け入れるのはじめてだ。社員・パート25名を総動員して、任務にあたった。

調達が難しかったのが燃料だった。かりんの湯は温泉水だが、温度は20度の冷泉だ。泉水は十分あっても、灯油がなければボイラーが焚けない。温泉をフル稼働するには、1日1000リットルが必要なのに、どこのガソリンスタンドにいつても売り切れだった。

最終的には、以前に取引のあったスタンドから優先的に販売いただき手配にこぎつけた。店長からは「お互いさまです」と言われた。そういうえば、リーマンショック直後、スタンド事業が苦しかったとき、取引条件を見直した経緯があった。通常、「未締め翌々未支払い」の燃料代を「未締め翌10日払い」と希望した先方の提案をそのままの形で取引していたことを覚えていてくださっていたのだろう。

だけでなく、物流用トラックにも役立つ。野菜配送用トラックがほぼ平常どおり稼働でき、本業での被害を最小限にいとめることができたのだ。

震災後、2週間ばかりで地元の支援活動は一定の成果をあげた。倒壊した家屋の片づけもほぼ終わった。断水や停電も復旧のめどがたち、避難者もなんとか自宅に戻り始めた。外部からの大勢のボランティアの力に頼らずとも、地元の行政や土建業者が本来の機能を十分に発揮できる体制に入っていた。当社への要請も縮小していった。

「炊き出し部隊」を結成



宮城県石巻市にて、野菜たっぷりけんちゅうどんと中華丼を800人分用意 (4月5日)。

当社チームは第2の支援活動を開始した。事前に東北3県の災害対策本部に、食品事業者として登録し、「食料物資およびその現地への手配」との提供内容を記載しておいた。農業はいつなんどきも「食を届ける仕事」という意識のもとだ。

その頃の避難所の様子について報告をうけた。

「パンやカップラーメンなどの食料物資はかなりの量、現地にはとどいてる。でも、皆、あたたかい手作りの料理を恋しがっている」

そこで、当チームは被災地への「炊き出し部隊」を結成することにした。6名のうち、2名は千葉での食材調達、4名が現地への物流と調理・仕出しにあたった。3月24日夜に千葉

を出発、翌朝から2日間、福島県の相馬市、宮城県の気仙沼、石巻を縦断した。

どんな料理が喜ばれるかメニューも熟慮した。初日は「豚汁うどん」、二日目は「野菜たっぷりのおんかけラーメン」といった具合に、体が芯から温まり栄養もとれるメニューを考えた。食後のデザートも用意することにした。具材は和郷園の野菜のほか、地元を生協からの提供として、麺や具材、調味料、洋菓子などを手配くださった。食肉公社からは豚肉やハム、ソーセージの提供があった。

トラック2台に食材と水、燃料、調理器具を載せ、現地に向かった。予定どおり、毎日500食の炊き出しを完了することができた。

この活動は要請がある限り、今後も続けていくつもりだ。本部によれば、週末の炊き出しは都市からのボランティアが多く足りているが、平日が不足しているという。当社はチーム内で交代で、平日に毎週でかけることにした。もともと炊き出しや地域での交流活動は地元で平日頃からやっていることだ。

「風評被害」対策の決め手

第3の活動は、千葉県農業界の情報集約・発信機能だ。

市場出荷の系統系農家については、農協・全農がまとめ役となっているから安心だ。県からの情報収集や放射能物質の検査、国への陳情や東電への補償要求を滞りなく行なう体制と従来からのコミュニケーション・ルートが万全となりつつある。つまり、一般の農家は、アクションを起こさなくても、農協からの情報・指示・補償などが得られやすい。マスコミの報道にしても、国、県、農協経由の情報だ。

一方、われわれのような農協出荷をしていない独立系の契約産地、農業法人には「風評被害」が広がるなか、行政から何ら情報が入ってこない。こちらから働きかけるにしても、一法人の要望は県や国には届かない。被害のあつた農地や被災した施設、出荷自粛した野菜の補償など、問題は積み上がっていく。逐次、地元の市町村に連絡して、基本情報をとることぐらいしかできない。

こうした事態を改善すべく、千葉県の契約栽培をする農業者20数社・団体に呼びかけ、「千葉県契約取引事業者連合会」を急ぎよ、結成した。

千葉県の野菜産出額は日本1位の約1600億円。その2割弱の230億円をわずかに20数社連合会の会員企業が納めている。もちろん、その

傘下には何百、何千という組合農家、契約農家がいる。

震災が起こるまで正直、独立系の事業者間での横のつながりは希薄だった。今回を機に、千葉県の農業地域の発展に貢献するため、事業者の代表が集うことができた。すでに各産地の要望をとりまとめ、陳情、情報の集約化、伝達を行うベースとなり、活動を開始している。

事務局は、多くの人が訪れられる和郷園グループのThe Farm（貸農園を核にした複合観光施設）内に設けた。

今後、直接の風評被害のあつた野菜業界に、畜産業界、さらには港や船が被災した水産業界の独立系事業者を加え、千葉県の一次産業を代表する契約取引事業者の連合体にしていく予定だ。

非常事態時に結成したとはいえ、平常時にも業界の健全な発展のための活動の核となっていくだろう。

帝国ホテルに新事務所開設

最後に、和郷園グループの東京事務所が開設したことを報告しておきたい。偶然、震災が起きた3日後の3月14日に営業開始となった。

これまでは田園調布にある直営店OTENIT内に仮事務所を構えてい

たが、今回、帝国ホテルタワーに正式に東京本部を置くことにした。理由はグローバルな信用のためだ。「ニッポンの農産物を世界へ」といったところで、現実の商売はシビアだ。いくら品物がよくても、海外の優良企業はそう簡単に相手にしてくれない。

帝国ホテルは日本の中心にある。入居審査がもっとも厳しいオフィスビルのひとつだ。幸いにも和郷園グループは審査をクリアすることができた。海外との取引が多い企業が入居し、共有スペースは海外顧客との商談に自由に使える。さまざまな情報も入ってくる。形式的な話かもしれないが、実態が伴えば、日本で世界と直結できる費用対効果の高いスペースは他にない。

原発事故を境に、安全で最高品質のニッポン農産物は一転して、海外で危険視され拒否されているとの報道を日々、目にする。

しかし、当社では通常どおり、香港への輸出を続けている。厳しい検査もクリアし、取引先との信頼関係と現地の販売努力のおかげで、輸出量は以前と比べて2割程度の減少に留まっている。

こういうときだからこそ、揺るぎないニッポン農家、農産物の力を世界に示していきたい。